

令和 7 年 12 月 2 日

自由民主党ウインタースポーツ&リゾート議員連盟

共同代表 衆議院議員 遠藤 利明 先生

共同代表 参議院議員 橋本 聖子 先生

一般社団法人日本スノースポーツ&リゾート協議会

会長 北野 貴裕

令和 8 年度予算等に関する要望

自由民主党ウインタースポーツ&リゾート議員連盟の先生方におかれましては、日頃からスノースポーツ、スノーリゾートの振興にご尽力を賜り、誠に有難うございます。

特に、令和 2 年度の国際観光旅客税新設を機に、先生方の強力なお力添えにより、「国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業」が創設されました。この事業は、スノーリゾート形成への地域の一体的取り組みを推進するとともに、その中核をなすスキー場の索道施設（ゴンドラ・リフト）の撤去、新設にも活用できる画期的なものであり、大変感謝をいたしております。

日本の天然雪は世界的にも貴重な観光資源であり、スノーリゾートはリピーターの期待できる冬期のキラコンテツです。気候変動などによる雪不足や国内のスノースポーツ人口の減少などが懸念される中、引き続き、この貴重な観光資源を守るための温暖化対策に貢献しつつ、国内外を問わず多くの皆様をお迎えし、大自然の中で非日常的な時間や空間を十分に楽しんでいただけるよう、鋭意、取り組んでまいりたいと考えております。

つきましては、更なる日本の誇るスノーリゾートづくりへ向けて、下記の通り要望いたしますのでよろしくお願い致します。

記

1. 国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業の継続、拡充

先生方のお力添えを得て創設された「国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業」により、関係地域においては、環境対策に意を用いつつ、索道施設等の整備、魅力あるコンテンツの開発、宿泊・交通機能等の確保、外国人観光客への情報提供・安全対策・地域社会への配慮の周知などの取り組みが着実に進められてきております。

つきましては、これらの取り組みの一層の推進を図るべく、国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業の継続・拡充、並びに所要額の確保をお願いします。

特に、国際競争力の維持向上に資する索道施設の更新及び環境配慮型圧雪車の導入なども支援対象に加えていただきますよう、検討をお願いします。

また、本補助を受けるに当たっては、観光地域づくり法人等によるスノーリゾート形成計画の策定が必要となります。私どもとしましても、スノーリゾート関係者への普及啓発を行ってまいりますが、スノーリゾートが所在する観光地域づくり法人等に対する計画策定の促進、支援の強化をお願いします。

2. 戦略的海外広報の推進について

スノーリゾートは、訪日外国人旅行者の地方での長期滞在や消費拡大を図る上でも、大きな役割を果たし得るものと自負しておりますが、更なる受入れ拡大に当たっては、その地域的分散、時期的分散も図りつつ進めていくことが重要です。

そのため、日本には多くの良好なスキー場があること、スキーシーズンもかなりの幅があることなど、地域的分散、時期的分散を図る観点からの情報提供の更なる充実をお願いします。

また、日本でスノースポーツを楽しむに際して、日本の安全に関するルール等を周知するとともに、地域社会への配慮等を促すため、必要な基本情報の発信の充実についてもお願いします。

3. 電気料金に係る助成について

国際情勢の不安定により世界の原油価格や需給に大きな影響が生じており、更に電気料金も高騰するなど、様々な要因により索道事業の経営が圧迫しております。経費の削減が喫緊の課題でありますので、電気料金に係る助成の新設及び基本料金の季節変動価格設定への働きかけをお願いします。

4. 軽油引取税免税措置の継続

軽油引取税の暫定税率（17.1 円/l）は 2026 年 4 月 1 日に廃止される予定と伺っていますが、万一、これに併せて軽油引取税（本則税率 15 円）の免税措置が廃止されますと、財政基盤が決して強くないスキー場には大きな負担となります。このため、引き続き、軽油引取税の免税措置継続に向けたご支援をお願いします。

5. 非公認スクール等に関する実態調査及び対応について

近年、訪日外国人客の増加に伴い、スキー場において正式な登録や国内業界基準を満たさない外国人インストラクターによるレッスン活動が各地で拡大しています。

これらの活動には、安全管理や保険体制、運営責任の所在が不明確なものも少なく、利用者が十分な支援を受けられないおそれや事故やトラブル発生時の対応に重大な支障をきたす可能性があります。

一部地域ではスキー場や関係団体が独自に対策を講じていますが、適正な指導環境の維持のため、関係行政機関において、以下の関係法令に基づく調査及び確認並びに必要な是正措置等を早急に講じていただきますようお願いします。

- ・外国人インストラクターの適正在留資格保持及び就労合法性の調査
- ・外国人インストラクター及び関連事業者の日本国内における納税体制及び適正納税申告の確認。特に、オンライン上で集客を行い、国外決済システムによる報酬授受など、実態が不透明な事業者についての重点的な調査
- ・雇用主としての登録が適正になされ、外国人インストラクターの雇用契約や労働条件が、国内法令に基づき適正に運用されているかの確認

6. 地球温暖化防止への取り組み

スノースポーツ、スノーリゾーツの振興にとりまして、地球温暖化による少雪の影響は深刻な脅威です。スノースポーツ界のみならず、スポーツ界全体で再生可能エネルギーの導入や省エネルギー化が推進されるよう、取り組みの充実強化をよろしくお願いします。

7. スノースポーツの普及推進

日本のスノースポーツの振興を図り、また、持続可能なスノーリゾーツ形成を進めていくためには、子どもから高齢者に至るまで、より多くの方々にスノースポーツに触れていただき、その楽しみを感じていただくことが重要と考えます。

このため、今後予定されているスポーツ基本計画の見直しに併せ、専門の検討会を設ける等により、スノースポーツ普及推進のための総合的かつ抜本的な方針の検討をしていただきますようよろしくお願いします。